

## 平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社帝国電機製作所 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地國雄 TEL (0791) 75-0698  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 尾上喜一郎 配当支払開始予定日 平成19年12月10日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,245	16.2	823	7.3	838	8.6	510	27.7
18年9月中間期	7,099	16.2	767	86.2	772	66.7	400	107.0
19年3月期	15,214	—	1,735	—	1,797	—	1,032	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	55	79	—	—
18年9月中間期	46	31	—	—
19年3月期	119	55	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	17,299		12,030		69.5		1,274 40	
18年9月中間期	14,599		8,817		60.4		1,020 52	
19年3月期	15,231		9,491		62.3		1,098 57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,030百万円 18年9月中間期 8,817百万円 19年3月期 9,491百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	155	△566	1,072	2,253
18年9月中間期	149	△498	477	1,688
19年3月期	873	△830	△43	1,582

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	10 00	0 00	12 00	22 00
20年3月期	0 00	10 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	10 00	20 00

(注) 19年3月期の中間期末及び期末の1株当たり配当金には、記念配当金がそれぞれ2円00銭含まれております。

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,639	9.4	1,881	8.4	1,876	4.4	1,221	18.2	129 37	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,450,069株 18年9月中間期 8,650,069株 19年3月期 8,650,069株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 10,186株 18年9月中間期 10,099株 19年3月期 10,126株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,626	12.4	311	△21.9	645	△1.0	430	3.2
18年9月中間期	4,117	15.3	399	79.7	651	7.7	417	4.4
19年3月期	8,671	—	820	—	1,146	—	752	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	47	00						
18年9月中間期	48	27						
19年3月期	87	09						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,148		10,778		76.2	1,141	81	
18年9月中間期	12,322		8,095		65.7	936	96	
19年3月期	12,656		8,410		66.5	973	46	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,778百万円 18年9月中間期 8,095百万円 19年3月期 8,410百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,514	9.7	757	△7.7	1,119	△2.3	774	2.9	81	99

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国でのサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な信用収縮懸念等の不安定要因があったものの、アジアでは中国を始めとして高い経済成長を継続し、全体としては概ね拡大基調を維持しました。また、わが国経済は、米国景気の減速懸念や原油・原材料価格の高騰など不安定要因があったものの、企業部門の旺盛な設備投資や家計部門の消費拡大を背景に、緩やかな成長を継続しました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は「一致団結―再チャレンジ100―」をスローガンに、単体での受注100億円達成を目標に、従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開すると共に、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主力のポンプ事業が国内市場・海外市場とも好調に推移したことを主因に、売上高は82億45百万円（前年同期比11億46百万円増加、16.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8億23百万円（同55百万円増加、7.3%増）、経常利益は8億38百万円（同66百万円増加、8.6%増）、中間純利益は5億10百万円（同1億10百万円増加、27.7%増）となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （ポンプ事業）

ポンプ事業は、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資等により堅調に増加しました。その結果、売上高は66億85百万円（前年同期比11億8百万円増加、19.9%増）、連結売上高に占める割合は81.1%となりました。

また、営業利益は原材料価格の高騰等がありましたが、売上増の結果、7億37百万円（同36百万円増加、5.2%増）となりました。

##### （電子部品事業）

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は12億65百万円（同32百万円増加、2.6%増）、連結売上高に占める割合は15.3%となりました。

また、営業利益は63百万円（同2百万円増加、4.5%増）となりました。

##### （その他）

その他事業は、熱交換器等の売上が好調であったことから売上高は2億95百万円（同6百万円増加、2.2%増）、連結売上高に占める割合は3.6%となりました。

また、営業利益は生産性の向上を主因に21百万円（同16百万円増加、338.8%増）となりました。

#### ② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （日 本）

日本は、ポンプ事業ではケミカル用モータポンプを中心に国内外での販売が好調であること、電子部品事業でも自動車用電装品の需要が堅調であることにより、売上高は60億71百万円（前年同期比5億36百万円増加、9.7%増）となりました。

また、営業利益は、原材料価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等の影響により5億4百万円（同31百万円減少、5.9%減）となりました。

##### （欧 米）

欧米は、米国市場での石油化学業界の旺盛な設備投資や冷凍・空調機器モータポンプの販売好調を背景に、米国子会社TEIKOKU USA INC.の販売が好調であったことから、売上高は15億32百万円（同5億2百万円増加、48.8%増）となりました。

また、営業利益は、TEIKOKU USA INC.におけるケミカル用モータポンプの大幅な売上増により、1億95百万円（同1億35百万円増加、224.7%増）となりました。

(アジア)

アジアは、特に中国市場における石油化学業界の設備投資活発化や冷凍・空調機器モータポンプの販売好調を背景に、売上高は14億60百万円(同3億78百万円増加、35.0%増)となりました。

また、営業利益は、原材料価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の利益率が悪化したことを主因に、1億13百万円(同44百万円減少、28.3%減)となりました。

### ③ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、内需については主に石油化学業界向けの設備投資やメンテナンス需要、外需については主に米国市場での石油化学プラント向け需要やBRICs等でのインフラ整備に関わる需要等、内外需とも堅調に推移することが予想されます。しかしながら、原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念など、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような市場環境のなか、通期の業績予想(連結)については、売上高は166億39百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は18億81百万円(同8.4%増)、経常利益は18億76百万円(同4.4%増)、当期純利益は12億21百万円(同18.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

《資産の部》

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、114億64百万円(前連結会計年度末は98億23百万円)となり、16億41百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加(16億16百万円から22億89百万円へ6億73百万円増加)及び受取手形及び売掛金の増加(53億26百万円から58億25百万円へ4億99百万円増加)によるものであります。

現金及び預金の増加は当社の新株式発行によるものであり、受取手形及び売掛金の増加は売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、58億34百万円(前連結会計年度末は54億8百万円)となり、4億26百万円増加しました。

これは、主として有形固定資産の増加(38億23百万円から42億33百万円へ4億9百万円増加)によるものであります。

有形固定資産の増加の主なものは、子会社上月電装株式会社の工場建設用地取得によるものであります。

《負債の部》

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、42億8百万円(前連結会計年度末は45億37百万円)となり、3億29百万円減少しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加(17億4百万円から22億60百万円へ5億56百万円増加)があったものの、短期借入金の減少(7億75百万円から1億0百万円へ6億74百万円減少)によるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は売上増に伴う仕入債務の増加によるものであり、短期借入金の減少は当社の新株式発行による借入金の返済であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、10億61百万円(前連結会計年度末は12億2百万円)となり、1億41百万円減少しました。

これは、主として役員退職慰労引当金の減少(1億36百万円から49百万円へ87百万円減少)によるものであります。

《純資産の部》

(株主資本)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、120億30百万円（前連結会計年度末は94億91百万円）となり、25億38百万円増加しました。

これは、主として資本金の増加（11億1百万円から21億16百万円へ10億15百万円増加）及び資本剰余金の増加（8億89百万円から19億4百万円へ10億15百万円増加）により、株主資本が増加したことによるものであります。

資本金及び資本剰余金の増加は、当社の新株式発行によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローに5億66百万円の資金を使用したものの、財務活動及び営業活動によるキャッシュ・フローによりそれぞれ10億72百万円及び1億55百万円の資金を得た結果、前連結会計年度末に比べ6億71百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には22億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、1億55百万円（前年同期比5百万円増加、3.7%増）となりました。これは、主として法人税等の支払額5億37百万円及び売上債権の増加額4億37百万円があったものの、税金等調整前中間純利益9億21百万円の計上及び仕入債務の増加額5億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、5億66百万円（同68百万円増加、13.7%増）となりました。これは、主として貸付金の回収による収入6百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億47百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得た資金は、10億72百万円（同5億95百万円増加、124.6%増）となりました。これは、主として短期借入金の純減少額6億85百万円及び長期借入金の返済による支出1億7百万円があったものの、株式の発行による収入20億9百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	49.8	58.0	60.7	62.3	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	76.4	114.0	127.6	170.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	3.3	2.6	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	14.7	16.4	41.1	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことが経営上の重要な政策のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当は前期と同じ10円とし、年間1株当たり20円の配当とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業には、次のようなリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当中間連結会計期間は81.1%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当中間連結会計期間は45.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

(注) 上記の事業区分は、「セグメント情報」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続した増収・増益を達成するため、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上が左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率50%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当中間連結会計期間においては、海外売上高比率は45.2%、売上高経常利益率は10.2%となりましたが、引き続き目標達成のために、全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための代理店網の営業力強化、およびケミポンプ事業部買収効果極大化を図るための販売・生産体制再構築、②大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュフロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加など景気全般としては堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速懸念や原材料価格の高騰など先行き不透明感は払拭されず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、国内外の景気動向に左右されない企業体質を構築するために、なお一層の技術開発の促進、品質の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力を強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）への取組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,721,006		2,289,103		1,616,063	
2. 受取手形及び売掛金	※5	5,114,780		5,825,655		5,326,131	
3. たな卸資産		2,225,644		2,842,583		2,425,542	
4. 繰延税金資産		315,156		350,406		362,499	
5. その他		242,017		270,659		223,641	
6. 貸倒引当金		△142,225		△113,782		△130,640	
流動資産合計		9,476,381	64.9	11,464,625	66.3	9,823,237	64.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		3,105,977		3,156,174		3,100,991	
減価償却累計額		1,485,347	1,620,630	1,570,801	1,585,372	1,513,333	1,587,658
2. 機械装置及び運搬具		3,186,008		3,553,504		3,223,388	
減価償却累計額		2,308,676	877,331	2,472,520	1,080,983	2,357,566	865,822
3. 土地			1,130,398		1,370,594		1,126,385
4. 建設仮勘定			64,201		55,574		115,350
5. その他		653,902		729,065		681,826	
減価償却累計額		531,893	122,009	588,392	140,673	553,542	128,283
有形固定資産合計		3,814,570	26.1	4,233,199	24.5	3,823,500	25.1
(2) 無形固定資産							
その他			12,825		11,975		12,191
無形固定資産合計			12,825		11,975		12,191
			0.1		0.0		0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,082,348		1,406,308		1,357,612	
2. 長期貸付金		27,826		21,790		25,739	
3. 繰延税金資産		77,371		84,974		80,279	
4. その他		139,688		108,272		140,564	
5. 貸倒引当金		△31,594		△31,600		△31,594	
投資その他の資産合計		1,295,640	8.9	1,589,745	9.2	1,572,601	10.3
固定資産合計		5,123,036	35.1	5,834,920	33.7	5,408,292	35.5
資産合計		14,599,418	100.0	17,299,545	100.0	15,231,530	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,738,553		2,260,548		1,704,420	
2. 短期借入金	※1	1,058,331		100,803		775,663	
3. 一年以内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	206,573		151,225		193,966	
5. 未払法人税等		328,278		302,953		459,580	
6. 繰延税金負債		32,490		43,968		36,474	
7. 製品保証等引当金		17,378		15,913		17,151	
8. 賞与引当金		393,691		432,046		431,168	
9. 役員賞与引当金		13,000		15,000		26,000	
10. その他	※5	599,278		805,847		813,103	
流動負債合計		4,467,576	30.6	4,208,307	24.3	4,537,528	29.8
II 固定負債							
1. 社債		80,000		—		40,000	
2. 長期借入金	※1	163,583		18,001		79,862	
3. 繰延税金負債		35,717		120,078		88,926	
4. 退職給付引当金		822,363		813,079		805,062	
5. 役員退職慰労引当金		130,776		49,336		136,985	
6. その他		82,110		60,548		51,545	
固定負債合計		1,314,551	9.0	1,061,044	6.2	1,202,382	7.9
負債合計		5,782,127	39.6	5,269,352	30.5	5,739,911	37.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,101,303	7.6	2,116,823	12.2	1,101,303	7.2
2. 資本剰余金		889,094	6.1	1,904,614	11.0	889,094	5.8
3. 利益剰余金		6,429,711	44.0	7,383,332	42.7	6,976,136	45.8
4. 自己株式		△8,582	△0.1	△8,792	△0.0	△8,641	△0.0
株主資本合計		8,411,526	57.6	11,395,977	65.9	8,957,892	58.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		357,095	2.5	440,721	2.5	426,879	2.8
2. 為替換算調整勘定		48,667	0.3	193,494	1.1	106,847	0.7
評価・換算差額等合計		405,763	2.8	634,215	3.6	533,726	3.5
純資産合計		8,817,290	60.4	12,030,193	69.5	9,491,619	62.3
負債及び純資産合計		14,599,418	100.0	17,299,545	100.0	15,231,530	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高			7,099,215	100.0		8,245,907	100.0		15,214,714	100.0
II 売上原価			4,563,103	64.3		5,266,992	63.9		9,661,734	63.5
売上総利益			2,536,112	35.7		2,978,914	36.1		5,552,980	36.5
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		893,843			1,089,142			1,912,354		
2. 一般管理費		874,861	1,768,705	24.9	1,066,432	2,155,575	26.1	1,905,159	3,817,513	25.1
営業利益			767,406	10.8		823,339	10.0		1,735,466	11.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,708			5,001			8,072		
2. 受取配当金		4,416			7,887			9,574		
3. 賃貸料		8,610			9,761			16,972		
4. 為替差益		20,524			—			43,440		
5. 保険解約返戻金		—			12,967			—		
6. その他		11,505	48,765	0.7	24,549	60,166	0.7	50,687	128,747	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,143			7,506			21,230		
2. 為替差損		—			2,823			—		
3. 株式一部指定替費用		19,032			—			19,304		
4. 株式交付費用		—			21,188			—		
5. 賃貸物件撤去費用	※2	—			—			7,308		
6. 賃貸契約中途解約金		6,984			—			6,984		
7. 新工場建設費用		—			10,248			—		
8. その他		7,616	43,777	0.6	3,025	44,792	0.5	11,883	66,710	0.4
経常利益			772,394	10.9		838,713	10.2		1,797,502	11.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		356			20,897			356		
2. 固定資産売却益	※3	1,422			2,126			5,809		
3. 助成金収入	※4	—	1,778	0.0	61,497	84,521	1.0	—	6,165	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5	1,149			1,507			9,751		
2. 固定資産売却損	※6	2,689	3,838	0.1	473	1,980	0.0	3,978	13,730	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			770,334	10.8		921,255	11.2		1,789,937	11.8
法人税、住民税及び事業税		372,134			373,182			804,204		
法人税等調整額		△1,901	370,233	5.2	37,196	410,379	5.0	△47,192	757,011	5.0
中間(当期)純利益			400,100	5.6		510,875	6.2		1,032,925	6.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
中間連結会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
中間純利益			400,100		400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	285,188	—	285,188
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,429,711	△8,582	8,411,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
中間連結会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512
剰余金の配当（注）				△86,399
役員賞与（注）				△26,000
中間純利益				400,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△50,397	△22,649	△73,046	△73,046
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△50,397	△22,649	△73,046	212,141
平成18年9月30日 残高（千円）	357,095	48,667	405,763	8,817,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,015,520	1,015,520			2,031,040
剰余金の配当			△103,679		△103,679
中間純利益			510,875		510,875
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	407,195	△150	2,438,085
平成19年9月30日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	7,383,332	△8,792	11,395,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,031,040
剰余金の配当				△103,679
中間純利益				510,875
自己株式の取得				△150
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	13,842	86,647	100,489	100,489
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,842	86,647	100,489	2,538,574
平成19年9月30日 残高（千円）	440,721	193,494	634,215	12,030,193

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
連結会計年度中の変動額					
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
剰余金の配当			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
当期純利益			1,032,925		1,032,925
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	831,613	△59	831,554
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
連結会計年度中の変動額				
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			—	△2,512
剰余金の配当（注）			—	△86,399
剰余金の配当			—	△86,399
役員賞与（注）			—	△26,000
当期純利益			—	1,032,925
自己株式の取得			—	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,386	35,530	54,916	54,916
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,386	35,530	54,916	886,470
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		770,334	921,255	1,789,937
減価償却費		177,103	212,920	368,934
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		4,186	△23,775	△12,870
退職給付引当金の増加額		22,525	8,016	5,225
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		1,259	△87,648	7,468
受取利息及び受取配当金		△8,124	△12,888	△17,646
支払利息		10,143	7,506	21,230
為替差損益 (差益: △)		△13,334	12,606	△18,263
有形固定資産売却益		△1,422	△2,126	△5,809
有形固定資産売却損		2,689	473	3,978
有形固定資産除却損		1,149	1,507	9,751
売上債権の増加額		△280,812	△437,297	△100,945
たな卸資産の増加額		△142,806	△384,165	△318,398
その他資産の増加額		△71,848	△43,239	△46,776
仕入債務の増減額 (減少: △)		△32,633	521,170	△98,467
未払消費税等の増減額 (減少: △)		39,289	△68,342	74,260
割引手形の増減額 (減少: △)		74,022	△5,110	△403,257
裏書譲渡手形の増減額 (減少: △)		△26,049	25,219	126,704
その他負債の増減額 (減少: △)		3,567	△24,600	209,892
役員賞与の支払額		△26,000	—	△26,000
その他		△10,944	63,436	△42,204
小計		492,294	684,919	1,526,743
利息及び配当金の受取額		10,422	14,463	16,368
利息の支払額		△9,533	△7,095	△20,069
法人税等の支払額		△343,683	△537,209	△649,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,499	155,077	873,387

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△306	△658	△679
有形固定資産の取得による支出		△484,752	△547,765	△667,881
有形固定資産の売却による収入		4,825	4,472	12,673
無形固定資産の取得による支出		—	△367	△4,323
投資有価証券の取得による支出		△8,107	△25,392	△165,889
貸付けによる支出		△3,583	△2,686	△3,583
貸付金の回収による収入		1,354	6,635	3,440
その他		△7,832	△1,077	△3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△498,402	△566,839	△830,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		708,722	△685,732	413,916
長期借入れによる収入		—	—	7,003
長期借入金の返済による支出		△104,821	△107,682	△211,842
社債の償還による支出		△40,000	△40,000	△80,000
株式の発行による収入		—	2,009,851	—
自己株式の取得による支出		—	△150	△59
配当金の支払額		△86,399	△103,679	△172,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		477,501	1,072,606	△43,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,986	10,461	33,876
V 現金及び現金同等物の増加額		139,585	671,305	33,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,548,973	1,582,252	1,548,973
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,688,559	2,253,557	1,582,252

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリン グ ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポン プ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>（会計方針の変更） 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,669千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 株式交付費 ……発生時に全額費用処理</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,817,290千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,491,619千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>525,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,080,478千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>110,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>92,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,102,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 484,385千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 113,781千円</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	525,537千円	機械装置及び運搬具	44,455	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63	計	1,080,478千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定長期借入金	110,160	長期借入金	92,320	計	1,102,480千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>482,398千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,031,817千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>92,320千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,994千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 291,754千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>14,048千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>46千米ドル</td> <td>(5,387千円)</td> </tr> <tr> <td>33千ユーロ</td> <td>(5,562千円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	482,398千円	機械装置及び運搬具	38,947	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	49	計	1,031,817千円	一年以内返済予定長期借入金	92,320千円	46千米ドル	(5,387千円)	33千ユーロ	(5,562千円)	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>512,320千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,023</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,065,821千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>111,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 7,105千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 266,535千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>32,012千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>146千ユーロ</td> <td>(23,324千円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	512,320千円	機械装置及び運搬具	43,023	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	55	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円	146千ユーロ	(23,324千円)
建物及び構築物	525,537千円																																																							
機械装置及び運搬具	44,455																																																							
土地	510,422																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	63																																																							
計	1,080,478千円																																																							
短期借入金	900,000千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	110,160																																																							
長期借入金	92,320																																																							
計	1,102,480千円																																																							
建物及び構築物	482,398千円																																																							
機械装置及び運搬具	38,947																																																							
土地	510,422																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	49																																																							
計	1,031,817千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	92,320千円																																																							
46千米ドル	(5,387千円)																																																							
33千ユーロ	(5,562千円)																																																							
建物及び構築物	512,320千円																																																							
機械装置及び運搬具	43,023																																																							
土地	510,422																																																							
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	55																																																							
計	1,065,821千円																																																							
短期借入金	650,000千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	111,660																																																							
長期借入金	35,740																																																							
計	797,400千円																																																							
146千ユーロ	(23,324千円)																																																							
<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>118,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>640</td> </tr> </table>	受取手形	73,543千円	支払手形	118,469	流動負債その他 (設備支払手形)	640	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194,981</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>130,206</td> </tr> </table>	受取手形	69,772千円	支払手形	194,981	流動負債その他 (設備支払手形)	130,206	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>170,650</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td>3,150</td> </tr> </table>	受取手形	76,028千円	支払手形	170,650	流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																																				
受取手形	73,543千円																																																							
支払手形	118,469																																																							
流動負債その他 (設備支払手形)	640																																																							
受取手形	69,772千円																																																							
支払手形	194,981																																																							
流動負債その他 (設備支払手形)	130,206																																																							
受取手形	76,028千円																																																							
支払手形	170,650																																																							
流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>91,903千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>5,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,122</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>614,885</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>196,060</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>74,237</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,553</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>75,401</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>104,960</td></tr> </table>	荷造運送費	91,903千円	製品保証等引当金繰入額	5,092	貸倒引当金繰入額	13,122	役員報酬及び従業員給与賞与	614,885	賞与引当金繰入額	196,060	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	39,548	役員退職慰労引当金繰入額	7,869	法定福利費	74,237	賃借料	91,551	減価償却費	33,553	旅費交通費	75,401	研究開発費	104,960	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>106,062千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>3,314</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>721,747</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262,005</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,055</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,244</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>83,714</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>100,422</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,743</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92,243</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>134,335</td></tr> </table>	荷造運送費	106,062千円	製品保証等引当金繰入額	3,314	役員報酬及び従業員給与賞与	721,747	賞与引当金繰入額	262,005	役員賞与引当金繰入額	15,000	退職給付費用	42,055	役員退職慰労引当金繰入額	16,244	法定福利費	83,714	賃借料	100,422	減価償却費	33,743	旅費交通費	92,243	研究開発費	134,335	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>191,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,162</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>10,997</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,404</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>1,628,751</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>154,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,078</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>160,166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>187,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,225</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>167,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>208,101</td></tr> </table>	荷造運送費	191,206千円	広告宣伝費	42,162	製品保証等引当金繰入額	10,997	貸倒引当金繰入額	38,404	役員報酬及び従業員給与賞与	1,628,751	役員賞与引当金繰入額	26,000	賞与引当金繰入額	154,151	退職給付費用	79,865	役員退職慰労引当金繰入額	14,078	法定福利費	160,166	賃借料	187,507	減価償却費	70,225	旅費交通費	167,965	研究開発費	208,101
荷造運送費	91,903千円																																																																															
製品保証等引当金繰入額	5,092																																																																															
貸倒引当金繰入額	13,122																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	614,885																																																																															
賞与引当金繰入額	196,060																																																																															
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																																															
退職給付費用	39,548																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,869																																																																															
法定福利費	74,237																																																																															
賃借料	91,551																																																																															
減価償却費	33,553																																																																															
旅費交通費	75,401																																																																															
研究開発費	104,960																																																																															
荷造運送費	106,062千円																																																																															
製品保証等引当金繰入額	3,314																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	721,747																																																																															
賞与引当金繰入額	262,005																																																																															
役員賞与引当金繰入額	15,000																																																																															
退職給付費用	42,055																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	16,244																																																																															
法定福利費	83,714																																																																															
賃借料	100,422																																																																															
減価償却費	33,743																																																																															
旅費交通費	92,243																																																																															
研究開発費	134,335																																																																															
荷造運送費	191,206千円																																																																															
広告宣伝費	42,162																																																																															
製品保証等引当金繰入額	10,997																																																																															
貸倒引当金繰入額	38,404																																																																															
役員報酬及び従業員給与賞与	1,628,751																																																																															
役員賞与引当金繰入額	26,000																																																																															
賞与引当金繰入額	154,151																																																																															
退職給付費用	79,865																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14,078																																																																															
法定福利費	160,166																																																																															
賃借料	187,507																																																																															
減価償却費	70,225																																																																															
旅費交通費	167,965																																																																															
研究開発費	208,101																																																																															
※2. _____	※2. _____	※2. 当社が賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した費用であります。																																																																														
<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,148千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>273</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,148千円	土地	273	<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>151千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,975</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	151千円	土地	1,975	<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,884</td></tr> <tr><td>土地</td><td>273</td></tr> </table>	建物及び構築物	651千円	機械装置及び運搬具	4,884	土地	273																																																																
機械装置及び運搬具	1,148千円																																																																															
土地	273																																																																															
機械装置及び運搬具	151千円																																																																															
土地	1,975																																																																															
建物及び構築物	651千円																																																																															
機械装置及び運搬具	4,884																																																																															
土地	273																																																																															
※4. _____	※4. 助成金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において助成金を受け入れたものであります。	※4. _____																																																																														
<p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> </table>	建物及び構築物	27千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	55	<p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td>179</td></tr> </table>	建物及び構築物	137千円	機械装置及び運搬具	1,189	その他	179	<p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5876千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td>742</td></tr> </table>	建物及び構築物	5876千円	機械装置及び運搬具	3,133	その他	742																																																												
建物及び構築物	27千円																																																																															
機械装置及び運搬具	1,066																																																																															
その他	55																																																																															
建物及び構築物	137千円																																																																															
機械装置及び運搬具	1,189																																																																															
その他	179																																																																															
建物及び構築物	5876千円																																																																															
機械装置及び運搬具	3,133																																																																															
その他	742																																																																															
<p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,689千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,689千円	<p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	402千円	その他	70	<p>※6. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,811千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,167</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,811千円	土地	1,167																																																																				
機械装置及び運搬具	2,689千円																																																																															
機械装置及び運搬具	402千円																																																																															
その他	70																																																																															
機械装置及び運搬具	2,811千円																																																																															
土地	1,167																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,650,069	800,000	—	9,450,069
合計	8,650,069	800,000	—	9,450,069
自己株式				
普通株式	10,126	60	—	10,186
合計	10,126	60	—	10,186

（注）1. 発行済株式の当中間連結会計期間増加株式数は、新株式の発行による増加であります。

2. 自己株式の当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	94,398	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年11月15日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,721,006	現金及び預金勘定 2,289,103	現金及び預金勘定 1,616,063
預入期間が3か月を超える △32,447	預入期間が3か月を超える △35,545	預入期間が3か月を超える △33,810
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,688,559	現金及び現金同等物 2,253,557	現金及び現金同等物 1,582,252

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,556</td> <td>4,473</td> <td>13,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,863</td> <td>26,097</td> <td>92,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085	合計	118,863	26,097	92,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>5,765</td> <td>24,060</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>110,541</td> <td>34,456</td> <td>76,084</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>3,091</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,681</td> <td>43,313</td> <td>101,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	5,765	24,060	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	110,541	34,456	76,084	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	3,091	1,222	合計	144,681	43,313	101,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,230</td> <td>3,267</td> <td>18,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>29,094</td> <td>67,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,660</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,537</td> <td>35,022</td> <td>88,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653	合計	123,537	35,022	88,514
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,556	4,473	13,082																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	19,394	77,598																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	118,863	26,097	92,765																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	29,826	5,765	24,060																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	110,541	34,456	76,084																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	3,091	1,222																																																											
合計	144,681	43,313	101,367																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653																																																											
合計	123,537	35,022	88,514																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,931千円	1年超	69,834	合計	92,765千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,523千円	1年超	72,844	合計	101,367千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,810千円	1年超	64,704	合計	88,514千円																																										
1年内	22,931千円																																																													
1年超	69,834																																																													
合計	92,765千円																																																													
1年内	28,523千円																																																													
1年超	72,844																																																													
合計	101,367千円																																																													
1年内	23,810千円																																																													
1年超	64,704																																																													
合計	88,514千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,107</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,107千円	減価償却費相当額	10,107	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,862</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,862千円	減価償却費相当額	12,862	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,098</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,098千円	減価償却費相当額	22,098																																																
支払リース料	10,107千円																																																													
減価償却費相当額	10,107																																																													
支払リース料	12,862千円																																																													
減価償却費相当額	12,862																																																													
支払リース料	22,098千円																																																													
減価償却費相当額	22,098																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	420,545	1,026,552	606,007
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	43,480	△6,520
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,905	8,588	1,682
合計	477,450	1,078,621	601,170

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,727

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	603,711	1,347,449	743,737
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	46,705	△3,295
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,913	8,426	1,512
合計	660,625	1,402,580	741,955

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,727

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	578,327	1,299,268	720,940
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	45,820	△4,180
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,905	8,796	1,890
合計	635,233	1,353,884	718,651

（注）有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありませぬ。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,727

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（ストック・オプション等関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

（前連結会計年度）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,576,990	1,233,378	288,847	7,099,215	—	7,099,215
営業費用	4,875,556	1,172,327	283,924	6,331,809	(—)	6,331,809
営業利益	701,433	61,050	4,922	767,406	(—)	767,406

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685,127	1,265,471	295,307	8,245,907	—	8,245,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,685,127	1,265,471	295,307	8,245,907	—	8,245,907
営業費用	5,947,209	1,201,653	273,705	7,422,568	(—)	7,422,568
営業利益	737,918	63,818	21,601	823,339	(—)	823,339

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
営業費用	10,537,961	2,372,554	568,732	13,479,248	(—)	13,479,248
営業利益	1,544,402	159,058	32,004	1,735,466	(—)	1,735,466

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ  
 (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板  
 (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,523千円及び477千円増加し、営業利益がそれぞれ12,523千円及び477千円減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ4,529千円、3,121千円及び18千円増加し、営業利益がそれぞれ4,529千円、3,121千円及び18千円減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ25,046千円及び954千円増加し、営業利益がそれぞれ25,046千円及び954千円減少しております。

## 5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ7,370千円、129千円及び268千円増加し、営業利益がそれぞれ7,370千円、129千円及び268千円減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,029,611	998,527	1,071,076	7,099,215	—	7,099,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,359	31,764	11,307	548,431	(548,431)	—
計	5,534,971	1,030,291	1,082,384	7,647,647	(548,431)	7,099,215
営業費用	4,998,933	970,071	924,789	6,893,794	(561,984)	6,331,809
営業利益	536,037	60,220	157,594	753,853	13,553	767,406

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,297,110	1,504,685	1,444,111	8,245,907	—	8,245,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	774,708	28,231	16,682	819,623	(819,623)	—
計	6,071,819	1,532,917	1,460,793	9,065,530	(819,623)	8,245,907
営業費用	5,567,655	1,337,382	1,347,765	8,252,803	(830,235)	7,422,568
営業利益	504,164	195,534	113,027	812,726	10,612	823,339

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,465,933	2,341,208	2,407,572	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,094	67,327	19,628	1,194,050	(1,194,050)	—
計	11,573,027	2,408,536	2,427,201	16,408,765	(1,194,050)	15,214,714
営業費用	10,394,839	2,163,903	2,133,566	14,692,309	(1,213,061)	13,479,248
営業利益	1,178,187	244,632	293,634	1,716,455	19,010	1,735,466

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 欧米：米国、ドイツ  
 (2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が13,000千円増加し、営業利益が13,000千円減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が7,669千円増加し、営業利益が7,669千円減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が26,000千円増加し、営業利益が26,000千円減少しております。

## 5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が7,767千円増加し、営業利益が7,767千円減少しております。

## c. 海外売上高

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,642,893	927,903	210,393	2,781,190
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,099,215
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	13.1	3.0	39.2
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	2,169,551	1,403,186	159,059	3,731,797
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,245,907
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.3	17.0	1.9	45.2
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,880,113	2,215,579	481,779	6,577,472
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,214,714
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.5	14.5	3.2	43.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020.52円 1株当たり中間純利益金額 46.31円	1株当たり純資産額 1,274.40円 1株当たり中間純利益金額 55.79円	1株当たり純資産額 1,098.57円 1株当たり当期純利益金額 119.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	400,100	510,875	1,032,925
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	400,100	510,875	1,032,925
期中平均株式数（株）	8,639,970	9,156,835	8,639,966

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 2,538.80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,777,160,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 1,269.40円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資資金及び借入金の返済に充当予定</td> </tr> </table> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)</td> <td>普通株式 100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 2,538.80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額(上限)</td> <td>253,880,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額(上限)</td> <td>1株につき 1,269.40円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年7月10日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資資金及び借入金の返済に充当予定</td> </tr> </table>	募集方法	一般募集	発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株	発行価額	1株につき 2,538.80円	発行価額の総額	1,777,160,000円	資本組入額	1株につき 1,269.40円	資金の用途	設備投資資金及び借入金の返済に充当予定	募集方法	オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当	発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)	普通株式 100,000株	発行価額	1株につき 2,538.80円	発行価額の総額(上限)	253,880,000円	資本組入額(上限)	1株につき 1,269.40円	払込期日	平成19年7月10日	資金の用途	設備投資資金及び借入金の返済に充当予定
募集方法	一般募集																											
発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株																											
発行価額	1株につき 2,538.80円																											
発行価額の総額	1,777,160,000円																											
資本組入額	1株につき 1,269.40円																											
資金の用途	設備投資資金及び借入金の返済に充当予定																											
募集方法	オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当																											
発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)	普通株式 100,000株																											
発行価額	1株につき 2,538.80円																											
発行価額の総額(上限)	253,880,000円																											
資本組入額(上限)	1株につき 1,269.40円																											
払込期日	平成19年7月10日																											
資金の用途	設備投資資金及び借入金の返済に充当予定																											

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,093,029		1,599,180		865,428	
2. 受取手形	※4	632,485		800,896		698,579	
3. 売掛金		3,334,891		3,671,438		3,507,337	
4. たな卸資産		1,360,432		1,699,766		1,449,862	
5. 繰延税金資産		227,454		251,203		265,218	
6. その他		799,842		968,510		699,922	
7. 貸倒引当金		△900		△900		△900	
流動資産合計		7,447,235	60.4	8,990,095	63.5	7,485,447	59.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		876,873		835,288		845,211	
2. 機械及び装置		347,072		430,992		357,428	
3. 土地		899,464		894,270		895,452	
4. 建設仮勘定		64,201		50,307		113,487	
5. その他		174,241		187,415		180,393	
有形固定資産合計		2,361,854	19.2	2,398,274	17.0	2,391,973	18.9
(2) 無形固定資産		8,630	0.1	7,189	0.0	7,748	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,057,090		1,367,967		1,326,035	
2. 関係会社株式		562,756		562,756		562,756	
3. 関係会社出資金		773,657		773,657		773,657	
4. その他		183,219		119,708		180,029	
5. 貸倒引当金		△71,609		△71,609		△71,609	
投資その他の資産合計		2,505,115	20.3	2,752,481	19.5	2,770,869	21.9
固定資産合計		4,875,600	39.6	5,157,945	36.5	5,170,591	40.9
資産合計		12,322,835	100.0	14,148,041	100.0	12,656,039	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	835,950		1,046,586		889,747		
2. 買掛金		316,435		374,732		328,178		
3. 短期借入金	※2	900,000		—		650,000		
4. 一年以内償還予定社債		80,000		80,000		80,000		
5. 一年以内返済予定長期借入金	※2	110,800		92,638		112,219		
6. 未払法人税等		233,210		158,223		230,272		
7. 製品保証等引当金		17,378		15,913		17,151		
8. 賞与引当金		266,093		293,790		287,280		
9. 役員賞与引当金		13,000		15,000		26,000		
10. その他	※4	461,386		489,320		696,005		
流動負債合計		3,234,253	26.2	2,566,204	18.1	3,316,855	26.2	
II 固定負債								
1. 社債		80,000		—		40,000		
2. 長期借入金	※2	94,686		673		37,868		
3. 長期未払費用		52,810		53,091		51,545		
4. 繰延税金負債		30,878		119,767		81,537		
5. 退職給付引当金		604,144		580,460		580,590		
6. 役員退職慰労引当金		130,776		49,336		136,985		
固定負債合計		993,296	8.1	803,329	5.7	928,527	7.3	
負債合計		4,227,549	34.3	3,369,534	23.8	4,245,382	33.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,101,303	8.9	2,116,823	15.0	1,101,303	8.7	
2. 資本剰余金								
資本準備金		889,094		1,904,614		889,094		
資本剰余金合計		889,094	7.2	1,904,614	13.5	889,094	7.0	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		145,275		145,275		145,275		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		210,744		205,772		208,258		
別途積立金		4,411,000		4,711,000		4,411,000		
繰越利益剰余金		996,365		1,277,018		1,247,839		
利益剰余金合計		5,763,385	46.8	6,339,067	44.8	6,012,373	47.5	
4. 自己株式		△8,582	△0.0	△8,792	△0.1	△8,641	△0.0	
株主資本合計		7,745,200	62.9	10,351,712	73.2	7,994,129	63.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		350,085	2.8	426,794	3.0	416,527	3.3	
評価・換算差額等合計		350,085	2.8	426,794	3.0	416,527	3.3	
純資産合計		8,095,286	65.7	10,778,506	76.2	8,410,656	66.5	
負債及び純資産合計		12,322,835	100.0	14,148,041	100.0	12,656,039	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,117,100	100.0		4,626,680	100.0		8,671,366	100.0
II 売上原価			2,737,495	66.5		3,210,108	69.4		5,833,387	67.3
売上総利益			1,379,604	33.5		1,416,572	30.6		2,837,978	32.7
III 販売費及び一般管理費			980,521	23.8		1,104,690	23.9		2,017,212	23.2
営業利益			399,082	9.7		311,881	6.7		820,766	9.5
IV 営業外収益	※2		276,858	6.7		385,766	8.3		365,373	4.2
V 営業外費用	※3		24,517	0.6		52,569	1.1		40,042	0.5
経常利益			651,422	15.8		645,078	13.9		1,146,097	13.2
VI 特別利益	※4		656	0.0		1,975	0.1		1,260	0.0
VII 特別損失	※5		538	0.0		601	0.0		9,425	0.1
税引前中間(当期)純利益			651,541	15.8		646,452	14.0		1,137,932	13.1
法人税、住民税及び事業税		238,264			170,853			421,786		
法人税等調整額		△3,777	234,486	5.7	45,226	216,079	4.7	△36,295	385,490	4.4
中間(当期)純利益			417,054	10.1		430,372	9.3		752,442	8.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059	
中間会計期間中の変動額										
前事業年度利益処分に係る固定 資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—	
中間会計期間に係る固定資産圧 縮積立金取崩額				△2,485		2,485	—		—	
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512	
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399	
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000	
中間純利益						417,054	417,054		417,054	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							—		—	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△10,029	300,000	12,171	302,141	—	302,141	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	210,744	4,411,000	996,365	5,763,385	△8,582	7,745,200	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
中間会計期間中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定 資産圧縮積立金取崩額（注）		—
中間会計期間に係る固定資産圧 縮積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
中間純利益		417,054
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△50,354	△50,354
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△50,354	251,787
平成18年9月30日 残高（千円）	350,085	8,095,286

（注）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,015,520	1,015,520					—		2,031,040
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,485		2,485	—		—
別途積立金の積立額					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△103,679	△103,679		△103,679
中間純利益						430,372	430,372		430,372
自己株式の取得							—	△150	△150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	—	△2,485	300,000	29,179	326,693	△150	2,357,582
平成19年9月30日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	145,275	205,772	4,711,000	1,277,018	6,339,067	△8,792	10,351,712

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		2,031,040
中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金取崩額		—
別途積立金の積立額		—
剰余金の配当		△103,679
中間純利益		430,372
自己株式の取得		△150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	10,267	10,267
中間会計期間中の変動額合計（千円）	10,267	2,367,849
平成19年9月30日 残高（千円）	426,794	10,778,506

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059	
事業年度中の変動額										
前事業年度利益処分に係る固定 資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—	
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—	
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512	
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399	
剰余金の配当						△86,399	△86,399		△86,399	
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000	
当期純利益						752,442	752,442		752,442	
自己株式の取得							—	△59	△59	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							—		—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△12,515	300,000	263,645	551,130	△59	551,070	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
事業年度中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定 資産圧縮積立金取崩額（注）		—
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
剰余金の配当		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
当期純利益		752,442
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	16,087	16,087
事業年度中の変動額合計（千円）	16,087	567,158
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,085千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,544千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産 株式交付費 発生時に全額費用処理</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,095,286千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,410,656千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,969千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,105,416千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,230千円
※2. 担保資産 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 516,115千円 機械及び装置 44,455 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 9,422 工具器具及び備品 63 計 1,080,478千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 900,000千円 一年以内返済予定長期借入金 110,160 長期借入金 92,320 計 1,102,480千円	※2. 担保資産 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 474,310千円 機械及び装置 38,947 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 8,087 工具器具及び備品 49 計 1,031,817千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 92,320千円	※2. 担保資産 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 503,636千円 機械及び装置 43,023 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 8,684 工具器具及び備品 55 計 1,065,821千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 650,000千円 一年以内返済予定長期借入金 111,660 長期借入金 35,740 計 797,400千円
3. 偶発債務 (a) 金融機関からの借入金に対する債務保証 次のとおり金融機関からの借入金に対し、 債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 137,942千円 TEIKOKU USA INC. 35,670 計 173,612千円 なお、それぞれの借入金に含まれる主な 外貨保証額は、次のとおりであります。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 1,034千米ドル (122,942千円) TEIKOKU USA INC. 300千米ドル (35,670千円) (b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債 務保証を行っております。 3,137千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額 は、次のとおりであります。 17千米ドル (2,201千円)	3. 偶発債務 (a) 金融機関からの借入金に対する債務保証 次のとおり金融機関からの借入金に対し、 債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 75,225千円 TEIKOKU USA INC. 34,938 計 110,163千円 なお、それぞれの借入金に含まれる主な 外貨保証額は、次のとおりであります。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 603千米ドル (70,225千円) TEIKOKU USA INC. 300千米ドル (34,938千円) (b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債 務保証を行っております。 14,048千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額 は、次のとおりであります。 46千米ドル (5,387千円) 33千ユーロ (5,562千円)	3. 偶発債務 (a) 金融機関からの借入金に対する債務保証 次のとおり金融機関からの借入金に対し、 債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 82,168千円 TEIKOKU USA INC. 35,727 計 117,895千円 なお、それぞれの借入金に含まれる主な 外貨保証額は、次のとおりであります。 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 606千米ドル (72,168千円) TEIKOKU USA INC. 300千米ドル (35,727千円) (b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債 務保証を行っております。 32,012千円 なお、保証額に含まれる主な外貨保証額 は、次のとおりであります。 146千ユーロ (23,324千円)
※4. 中間期末日満期手形の会計処理について は、当中間会計期間の末日は金融機関の休 日でありましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 なお、当中間会計期末日満期手形の金額 は、次のとおりであります。 受取手形 73,543千円 支払手形 111,106 流動負債その他 (設備支払手形) 640	※4. 中間期末日満期手形の会計処理について は、当中間会計期間の末日は金融機関の休 日でありましたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 なお、当中間会計期末日満期手形の金額 は、次のとおりであります。 受取手形 69,105千円 支払手形 170,862 流動負債その他 (設備支払手形) 2,478	※4. 期末日満期手形の会計処理については、 当期の末日は金融機関の休日でありまし たが、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は、次のと おりであります。 受取手形 76,028千円 支払手形 159,263 流動負債その他 (設備支払手形) 3,150

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 86,843千円 無形固定資産 683	1. 減価償却実施額 有形固定資産 103,560千円 無形固定資産 559	1. 減価償却実施額 有形固定資産 181,414千円 無形固定資産 1,565
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,765千円 受取配当金 211,622 為替差益 20,541 賃貸料 10,636 関係会社管理収入 17,621	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 8,530千円 受取配当金 319,364 賃貸料 11,733 関係会社管理収入 17,895	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,780千円 受取配当金 244,678 為替差益 29,759 賃貸料 21,125 関係会社管理収入 35,226
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,810千円 社債利息 375 株式一部指定替費用 19,032	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,599千円 社債利息 207 為替差損 27,261 株式交付費用 21,188	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,641千円 社債利息 665 株式一部指定替費用 19,304 賃貸物件撤去費用 7,308
※4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 656千円	※4. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 1,975千円	※4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 656千円 固定資産売却益 建物 604千円
※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械及び装置 397千円 有形固定資産その他 車両運搬具 129 工具器具及び備品 11 計 538千円	※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 64千円 機械及び装置 418 有形固定資産その他 工具器具及び備品 118 計 601千円	※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 5,622千円 機械及び装置 1,457 有形固定資産その他 構築物 102 車両運搬具 404 工具器具及び備品 670 計 8,257千円 固定資産売却損 土地 1,167千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	10,099	—	—	10,099
合計	10,099	—	—	10,099

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	10,126	60	—	10,186
合計	10,126	60	—	10,186

(注) 自己株式の当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,356</td> <td>3,166</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,993</td> <td>19,394</td> <td>77,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>2,228</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,663</td> <td>24,789</td> <td>86,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,356	3,166	7,189	工具器具及び備品	96,993	19,394	77,598	ソフトウェア	4,314	2,228	2,085	合計	111,663	24,789	86,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>1,933</td> <td>9,796</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,541</td> <td>34,456</td> <td>76,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>3,091</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,585</td> <td>39,481</td> <td>87,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	1,933	9,796	工具器具及び備品	110,541	34,456	76,084	ソフトウェア	4,314	3,091	1,222	合計	126,585	39,481	87,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,290</td> <td>982</td> <td>6,307</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,993</td> <td>29,094</td> <td>67,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>2,660</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,597</td> <td>32,736</td> <td>75,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,290	982	6,307	工具器具及び備品	96,993	29,094	67,898	ソフトウェア	4,314	2,660	1,653	合計	108,597	32,736	75,860
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	10,356	3,166	7,189																																																											
工具器具及び備品	96,993	19,394	77,598																																																											
ソフトウェア	4,314	2,228	2,085																																																											
合計	111,663	24,789	86,873																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	11,730	1,933	9,796																																																											
工具器具及び備品	110,541	34,456	76,084																																																											
ソフトウェア	4,314	3,091	1,222																																																											
合計	126,585	39,481	87,103																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,290	982	6,307																																																											
工具器具及び備品	96,993	29,094	67,898																																																											
ソフトウェア	4,314	2,660	1,653																																																											
合計	108,597	32,736	75,860																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,491千円	1年超	65,381	合計	86,873千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,904千円	1年超	62,199	合計	87,103千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,822千円	1年超	55,037	合計	75,860千円																																										
1年内	21,491千円																																																													
1年超	65,381																																																													
合計	86,873千円																																																													
1年内	24,904千円																																																													
1年超	62,199																																																													
合計	87,103千円																																																													
1年内	20,822千円																																																													
1年超	55,037																																																													
合計	75,860千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,600</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,600千円	減価償却費相当額	9,600	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,316</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,316千円	減価償却費相当額	11,316	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,613</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,613千円	減価償却費相当額	20,613																																																
支払リース料	9,600千円																																																													
減価償却費相当額	9,600																																																													
支払リース料	11,316千円																																																													
減価償却費相当額	11,316																																																													
支払リース料	20,613千円																																																													
減価償却費相当額	20,613																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 936.96円 1株当たり中間純利益金額 48.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,141.81円 1株当たり中間純利益金額 47.00円 同左	1株当たり純資産額 973.46円 1株当たり当期純利益金額 87.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	417,054	430,372	752,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	417,054	430,372	752,442
期中平均株式数(株)	8,639,970	9,156,835	8,639,966

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>発行価額 1株につき 2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 1,777,160,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 1,269.40円</p> <p>資金の用途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金の返済に充当予定</p> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当</p> <p>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限) 普通株式 100,000株</p> <p>発行価額 1株につき 2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 (上限) 253,880,000円</p> <p>資本組入額 (上限) 1株につき 1,269.40円</p> <p>払込期日 平成19年7月10日</p> <p>資金の用途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金の返済に充当予定</p>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	6,782,795	18.1
電子部品事業	1,265,524	2.4
その他事業	352,802	3.9
合計	8,401,121	14.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	7,362,453	14.9	4,347,706	20.0
電子部品事業	1,263,426	1.4	218,936	5.2
その他事業	304,178	4.9	111,025	37.9
合計	8,930,058	12.4	4,677,668	19.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	6,685,127	19.9
電子部品事業	1,265,471	2.6
その他事業	295,307	2.2
合計	8,245,907	16.2

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	1,366,939	19.3	1,367,417	16.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。